

24. 4. 18

景気動向など学ぶ

県電設協が経営者セミナー

熊本県電設業協会（岩崎裕会長）の経営者セミナーが13日、水前寺共済会員企業の経営者57人

入と電子帳簿保存法の改正について学んだ。帝国データバンク熊本支店の妹川武史支店長が講師を務め、同社が保有するデータから県内建設業・電気工事業における規模（売り上げ）や当期

が参加し、「電気業界の

景気動向」と「近年の税制改正」インボイスの導

純利益の推移、後継者不在率などを紹介。「県内

建設業・電気工事業は

売り上げ、利益ともに伸びているが、従業員採用、

技術継承の課題が将来に

影響しそう。また、県内

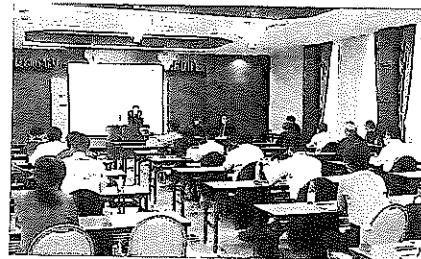
の電気工事業は、事業継

承の準備を進めること

が、他の業種と比べて必

要だ」と助言した。
税制改正の講演では、LONG AGEの竹中一孝税理士が、23年10月から施行されるインボイス制度を説明した。インボ

ス制度とは、売り手が買主に税額等を伝えるために一定の事項（特に登録番号）を記載した書類。制度導入に向けては「インボイスの発行には登録番号が必要。番号の申請は施行される半年前の23年3月31日が期限なので、早めに申請し取得してほしい」と話した。



更に電子帳簿保存法の改正も解説し、「電子データで送ってきた書類

は印刷の有無にかかわらず、電子データとして保存しなくてはならない。まずは各社で電子領収書や電子請求書等の取り扱いがあるか現状把握してほしい」と強調した。